

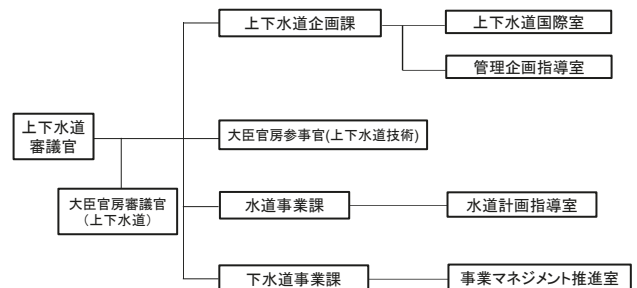
上下水道一体となった新体制



〈出席者〉上下水道審議官グループ

- 工藤 真氏 上下水道企画課 上下水道国際室
上下水道国際推進官
- 岩淵光生氏 大臣官房参事官（上下水道技術）
付課長補佐
- 金子元郎氏 水道事業課 水道計画指導室
課長補佐
- 川島弘靖氏 下水道事業課
課長補佐

令和6年4月1日、新たに水道、下水道行政を担う上下水道審議官グループが国土交通省（以下、国交省）に発足しました。これまで厚生労働省（以下、厚労省）が担ってきた水道整備・管理に関する業務を国土交通省と環境省が所掌することとなりました。それぞれが培ってきた技術力や知見を活かし、「持続可能な上下水道」の実現につなげていくことが期待されます。今回、上下水道企画課、大臣官房参事官（上下水道技術）、水道事業課、下水道事業課から4名の方に出席いただき、現在の業務内容、移管に対する思い等を伺いました。（令和6年5月10日収録）



新たな組織体制

業務内容について

—それぞれの業務内容についてご紹介ください。

工藤 私は上下水道企画課の中にある上下水道国際室に所属しており、昨年度も旧・下水道部で下水道の国際展開を担当していました。現在は、日本の技術を海外で適用させていくための様々な事業を担当しています。具体的には、政府間会議等の開催や日本の下水道技術を海外で実証する事業「WOW TO JAPANプロジェクト」等に取り組んでいます。

なお、上下水道企画課は上下水道グループの総合調整や法令・税制を担当するラインと、上下水道国際室と管理企画指導室で構成されています。

岩淵 昨年度までは水道移管に関する業務をメイン

としていましたが、4月からは大臣官房参事官付（上下水道技術）という部署にいます。ここでは、旧・下水道部流域管理官の業務を引き継いでいるほか、上下水道の予算の取りまとめ・連携施策の企画立案、旧・下水道部企画課や旧・水道課で取り組んでいた技術開発業務等を行っています。

私は、このたび創設された水道革新的技術実証事業（A-JUMP）や、大学等の基礎研究を支援していく「上下水道科学研究費補助金制度」をスタートさせるための業務に取り組んでいます。人も資源のリソースも減っていく中で、上下水道に特化した制度の創設は、大変意義があると感じています。

金子 私は昨年度までは旧・水道課におり、現在は水道事業課に所属しています。水道事業課は、国際業務や技術開発等を除き、旧・水道課での業務の多くを



岩渕氏



金子氏

引き継いでいます。例えば、水道法に基づく事業の認可や、認可した事業者への立入検査・指導等を行っています。

私自身は、「経済安全保障推進法に基づく基幹インフラ役務の安定的な提供の確保」のための審査制度に関する業務等を担当しています。この制度は、大規模な水道事業者・水道用水供給事業者が浄水場の中央監視制御のための設備を導入したり、この設備についての重要な維持管理・操作の委託を行ったりする場合、国の審査を受けることが必要となるもので5月17日に運用開始予定です。

川島 私は、下水道事業課に所属しています。大臣官房参事官に移った業務もありますが、これまで通り下水道の予算要求やその執行に関する業務等を担っています。また、下水道事業推進のための施策を検討するとともに、自治体の相談窓口として、事業が進むようにしっかりと対応していきたいと思っています。

昨年度までは下水道事業課の事業マネジメント推進室に所属していました。事業マネジメント推進室では、災害対応や個別施策として未普及解消、広域化・共同化、強靱化等の業務を実施しています。

移管に際して

——4月の水道移管に向けては、様々な準備をされてきたと思います。岩渕さんは移管に関する業務を担当されていましたが、振り返っていかがですか。

岩渕 旧・下水道部において、移管に関する検討業務を行う「TOW (TeamOneWater)」が令和5年2月に発足し、私は専任職員として部内横断的な検討を進めていきました。その中で、毎日のように旧・水道

課に伺い、水道行政について教えていただきました。

TOWとして検討を進める中で、水道法をどのように改正するか、具体的にどの業務を環境省と国交省のどちらに移管するか、また新しい組織はどうあるべきか等、熱い議論がありました。予算制度についても併せて検討を進め、A-JUMPや上下水道一体事業等、シナジー効果を発揮させるための予算制度も要求してきました。

また、地方整備局（以下、地整）が新たに水道に関する業務も担うこととなったため、地整には水道移管に対する準備室を設置し、月に1回程度の研修に協力していただきました。このような積み重ねもあって、大きな問題もなくスタートできたのではないかと感じています。

——水道行政を所管する省が変わり、旧・水道課の金子さんは多くの変化を感じられているかと思います。

金子 そうですね。業務環境に関しては「変わっていないことはないのでは」と感じるほど、様々な変化がありました。

例えば、業務としては、旧・水道課では直接、自治体の窓口になることが多くありましたが、移管後は、その窓口が地整にも移ることになりました。これまで蓄積してきたノウハウ等を本省と地整で共有し、事業者の皆さんから見て、窓口が身近になったというメリットを感じていただけるよう、取り組んでいきたいと思っています。

また、行政移管がちょうど人事異動のタイミングである4月1日だったため、職員の顔ぶれ自体にも大きな変化がありました。下水道でも同様かと思いますが、旧・水道課や国交省水道事業課においては水道事



工藤氏



川島氏

業体や独立行政法人、民間企業からの出向者が大きな力になってくださっています。しかし、年度替わりで親元へ戻られる方も多く、業務を把握している職員が少ない状況で移管初日を迎えることとなりました。引き続き所属している私たちも国交省の業務用PCの使い方を知るところから始まったため、本当に手探りの状態でした。想像通り激動の4月になりました。

——行政移管に伴い、これまでの業務においても新たな視点が求められているように感じます。

工藤 国際的な観点でみると、水道整備は下水道整備よりもプライオリティが高いと考えている国・地域が多いように感じています。どちらも重要なインフラですが、水道は命や生活に直接関係するもの、一方で下水道は環境への配慮でありプラスアルファ的な位置付けです。

このように国・地域によって優先度が大きく異なる水道と下水道に関する技術を一体で国際展開していくというのは、なかなか難しいと考えています。昨年度の後半くらいから予算の面も含めてシナジーを生める取り組みがないかと旧・水道課の国際担当者と相談し始めました。水道の国際的な関係を下水道につなげたり、上下水道一緒に技術セミナーを実施したり等、上下水道一体で実施できることがないか、現在も検討を続けているところです。

川島 私も2年前の秋ごろから、旧・水道課に災害担当として伺い、水道における災害対応の状況等について勉強させていただきました。

そのような中、同年の台風第15号によって、土砂等による取水口の取水不良を起因とした大規模な断水被害が静岡市で発生しました。台風第15号を含むこれま

での災害対応においても、地整が給水支援等で関わっていたところですが、移管を待つことなく、国交省の現場力や資機材を活用した災害対応の強化を図るため、国交省と厚労省の情報連絡体制の構築や、国交省における応援ルールの暫定版として水道事業者や地整を含めた情報連絡体制、給水支援体制等を取りまとめました。

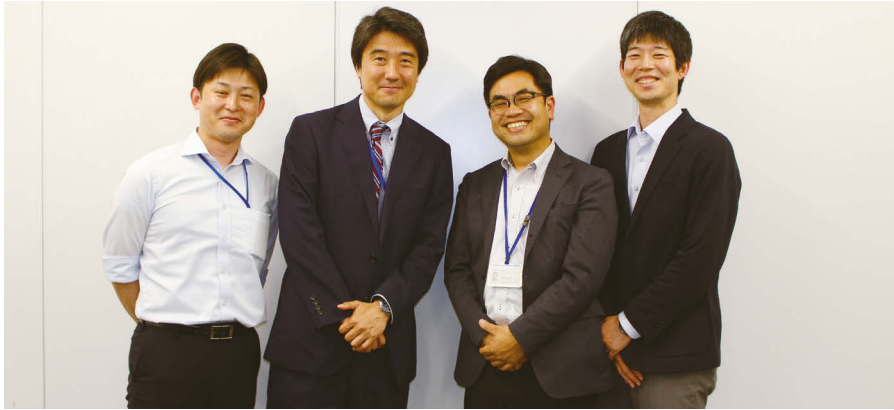
これまで、水道では日本水道協会や水道事業者との間でしっかりとした災害対応の枠組みがありましたので、それを尊重しながらプラスアルファで国交省にできることを検討しました。

——そのような状況の中で、今年1月1日に能登半島地震が発生しました。

川島 石川県庁内では水道・下水道の支援チーム用の一つの部屋を確保していただき、コミュニケーションを図りながら対応に当たりました。

それまでに、水道事業者と地整間においても意見交換等を行っていたため、移管前ではありましたが、上下水道で協力しながら対応できたのではないかと考えています。今後も水道関係者や地整と協力しながらしっかり進めていきたいと考えています。

工藤 私も能登半島地震の災害対応に当たり3回現地に派遣される機会がありましたが、そのうち1回は水道担当としてでした。そのとき旧・水道課から派遣されていた職員の方とは、非常に密にコミュニケーションをとることができ、「復旧」といった同じ目標に向けて連携して取り組むことができました。非常に一体感を感じるチームで、普段の業務においてもこのようなチームワークの下、取り組んでいけたら理想的だなと思いました。



上下水道一体で

——今後に向けて、意気込みをお願いします。

岩淵 国際展開や技術開発等、上下水道一体で取り組むことで効果的な事業があると考えており、ハード・ソフトの両面から、できる取り組みを検討していくことが重要です。

上下水道一体に対する社会の期待は大きく、様々な政策課題を進める契機になり得ると考えています。時代の変遷とともに様々な状況が変化していきますので、水道・下水道で一体となって社会情勢を反映した取り組みを進めていければと考えています。

様々なステークホルダーと連携し、水道も下水道も持続可能なものにしていければと思っています。

金子 業務の進め方は厚労省と国交省で異なるところがあるようにも感じます。まずは、国交省での環境に慣れることからです。旧・下水道部は、部内人事があるためか、職員同士がお互いに親しく、組織として「ファミリー感」があると感じました。早く皆さんとコミュニケーションをとって、水道のことも下水道のことも勉強していきたいと思います。お互いがお互いを知ることで、新しいアイデアや学びが得られればと思います。

また水道では、PFASの問題がクローズアップされています。今後、そういった市民の不安にきちんと寄り添い応えていけるかが非常に大切だと考えています。水道水質を担当する環境省とも連携し、一体感を持って取り組んでいきたいと考えています。

工藤 国際関係についても、上下水道一体で効率的・効果的な選択ができるのではないかと期待を非常に感じています。一方で、水道で国際担当をさ

れていた方と一緒に仕事をしていると「やはり水道と下水道では業務内容や業務の進め方が大きく違うな」と改めて感じています。

先ほどお話したように、海外では上下水道一体という視点を持たない国が多くあります。しかし、気候変動対策等、水道と下水道で共通している課題もありますので、水道・下水道双方にとって効果的な国際展開ができるよう、さらなる検討を進めていきたいです。

また、私は国交省に転職してきてまだ5年目なのですが、金子さんと同様に、当初は下水道部の「ファミリー感」に驚きました。今後、上下水道で「ファミリー」になっていければと考えています。

川島 水道事業課の皆さんと同じフロアとなり「〇〇について水道ではどうなのかな」と意識する人が増えたように感じています。上下水道一体の耐震化等、水道・下水道で一体となって取り組むからこそ効果を発揮する場合があります。昨年度の予算要求では上下水道一体の補助金なども創設していますので、より連携しながら進めていけたらと思っています。

お互いこれまで技術やノウハウを積み重ねてきました。それを尊重し、取り入れながら相乗効果を発揮していきたいと思っています。安心安全な水道水の安定供給、持続可能な下水道事業の実現を目標に取り組み、お互いが上下水道一体となってよかったと思えるよう、努めていきたいです。

——水道事業、下水道事業の明るい未来に向け、「業務」も「人」も一体感をもって進んでいくことを期待しています。